

誰が「改革派知事」を支持するのか

—— 橋本大二郎・高知県知事への投票行動を中心に ——

丸山真央	(一橋大学)
高木竜輔	(東京都立大学)
村瀬博志	(一橋大学)
久保田滋	(大妻女子大学)
樋口直人	(徳島大学)
矢部拓也	(徳島大学)
松谷満	(徳島大学)

1. 問題の所在

「改革派知事」という言葉が使われるようになって、10年近くが経過する。岩手の増田、宮城の浅野、三重の北川、鳥取の片山などと並んで、高知県の橋本大二郎知事は改革派知事の一角を担ってきたといわれる。官官接待の廃止や情報公開、減反事務への非協力、国体開催時の強化取りやめなどは、改革派知事の面目躍如といったところだろう。しかし、橋本氏は上述の知事とは異なり、ほとんど誰からも支持されるような県政運営を行ってきたわけではない。辞職と不信任という違いはあるが、長野の田中知事や徳島の大田知事と同様、議会と対立して再度選挙に打って出る経験もしている。さらに、効率的で「顧客重視」の行政運営に専念するほかの改革派知事とは異なり、外国人公務就任や非核港湾条例といった問題をめぐって積極的に発言を続けてきた。

こうした橋本氏の特徴は、辣腕の行政経営者としての「改革派」に加えて、既存の政治秩序を変える「改革派」の双方の側面をわれわれに思い起こさせる。改革派知事というと前者の側面ばかりに光が当てられてきたが、知事とは選挙で選ばれ政党間の綱引きを操る、優れて政治的な存在である。そして

知事の政治的側面は、有権者の選好という需要の変化と、55年体制崩壊後の政治的再編成という供給の変化の双方をみるうえで格好の事例となるのではないだろうか⁽¹⁾。

本稿は、こうした問題意識に基づいて高知市で行ったサーベイ調査のデータ開示を行ったうえで、2003年高知県知事選での投票行動について予備的な分析を試みる。ここでは、誰がどのような意識に基づいて橋本氏に投票する（しない）のかが中心的な問いとなる。ただし本稿は、高知県の個別的な研究を目的とするわけではない。高知の事例は、以下の枠組みに基づいた知事選の比較研究の一部として位置づけられる⁽²⁾。

まず、図1-1をみてもらいたい。下段には、保守-革新という55年体制の基礎となる古い亀裂が存在する。しかし、無党派が「第一党」となったポスト55年体制の地方政治は、より流動的な新しい亀裂を生み出す⁽³⁾。それを示したのが図1-2であり、有権者は底辺民主主義-ポピュリズム-テクノクラシーという亀裂に沿って再編される。この亀裂の構成要素として、キツェルトのいう左派自由主義 (left-libertarian) と右派権威主義 (right-authoritarian) が第一に挙げられる (Kitschelt 1995)。キツェルトはこの亀裂を緑の党と極右政党に対応するものとして描き出したが、日本の地方政治はもう1つの軸をめぐる展開されてきた。それが、統治に対する表出的-用具的という志向であり、財政保守主義や業績主義に基づく用具的な地方自治観と、参加民主主義に基づく表出的な地方自治観の相克を表す。これにより、底辺民主主義-ポピュリズムに加えてテクノクラシーという理念型の間で亀裂がひかれることとなる。

保革相乗りの知事という80年代以降の知事のプロトタイプにおさまらない知事をみるうえで、この3つの亀裂類型は有効性を発揮する。増田・片山氏はテクノクラシー、石原はポピュリズム、田中氏はポピュリズムと底辺民主主義の混合という統治の形式を選んでいると考えられる。しかし、橋本氏の政治手法はこの理念型のいずれにも還元されない。彼の支持基盤はどのようなイデオロギーを背景としているのか。図1-1と図1-2の類型を用いつつ、明らかにしていきたい⁽⁴⁾。

誰が「改革派知事」を支持するのか

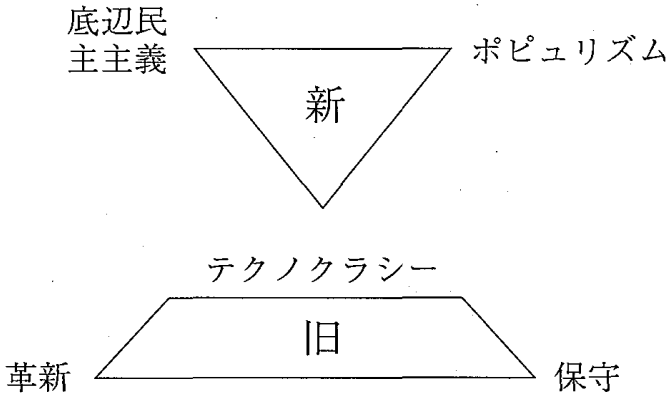


図1-1 亀裂の2層モデル

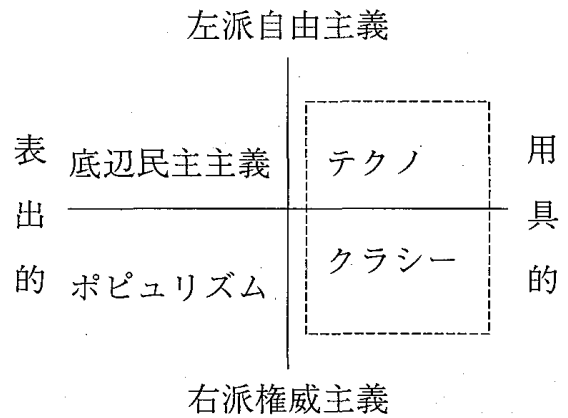


図1-2 新しい亀裂のモデル

以下で具体的に用いるのは、高知市民に対して行った社会意識と投票行動に関する調査データである。2004年10月に、高知市在住の有権者のうち20～69歳（2004年7月31日現在）の男女に対して、質問紙調査を行った。有権者名簿から単純等間隔抽出法により1%（2643名）を無作為抽出し、郵送法により調査票を配布・回収した（督促2回）。不達分が20通あり、最終的な有効回答数は868票、回収率は32.84%だった。

2. 橋本県政の14年と選挙

革新自治体の最盛期だった60年代後半から70年代前半とはうってかわって、80年代は「相乗り」と「共産党」候補の対決という、実質的な無風選挙が知事選の基調となった。それが一転して、90年代の改革派知事は政党と距離をおき、既成政党や組織に依存しない選挙戦を選択する傾向が顕著にみられる。橋本氏は、1991年以来連続5回当選を重ねてきたが、その選挙戦は90年代以降の知事選を体現するものともいえる。それを政党や団体との関係から示したのが表2-1、投票率や得票率からみたのが表2-2である⁽⁵⁾。橋本氏は、これまで政党から公認や推薦を得たことはないが、実質的な支持基盤は明らかに変化していく。以下、この表に解説を加える形で5回の選挙をめぐる変遷をみていこう。

表2-1 橋本氏をめぐる支持と対立の変遷

選挙年月	橋本支援		対立候補支援		自主投票	
	政党	団体	政党	団体	政党	団体
91. 12	社会	県職労, 連合	自民, 共産		民社, 公明	
95. 11	自民, 新進, さきがけ		共産		社会	
99. 11	公明, 共産		自民, 自由	県職労, 農協, 町村議長会	民主, 社民	連合(産別一任)
03. 11	共産		自民, 社民, 公明	県職労, 連合, 農協, 町村議長会	民主(松尾氏協力候補)	建設業協会
04. 11	共産		自民(本部推薦), 社民, 公明(本部支持)	県職労, 連合, 町村議長会	民主(松尾氏協力候補)	建設業協会

表2-2 高知県知事選の結果

年		投票率	得票数			得票率		
			橋本大二郎	川崎昭典	森清一郎	橋本大二郎	川崎昭典	森清一郎
1991	高知市	69.47	116,947	29,787	15,721	71.99	18.34	9.68
	全体	75.59	316,968	119,268	38,202	66.81	25.14	8.05
1995	高知市	41.10	81,540	佐竹峰雄		81.87	佐竹峰雄	
	全体	52.85	285,614	49,498		85.23	14.77	
1999	高知市	52.02	96,378	所谷たかお		72.61	所谷たかお	
	全体	62.73	274,670	132,541		67.01	32.34	
2003	高知市	58.25	84,411	松尾徹人		55.86	松尾徹人	
	全体	65.42	233,801	192,932		54.79	45.21	
2004	高知市	57.46	81,202	松尾徹人	山中雅和	54.31	松尾徹人	0.40
	全体	64.56	226,428	192,745	1,765	53.79	45.79	0.42

誰が「改革派知事」を支持するのか

① **91年知事選**：橋本氏は、初出馬時には「保守系無所属」として出馬しつつ、旧社会党とその支持母体である連合・県職労の支持を受けた。対抗馬の川崎氏は、大蔵官僚→高知県副知事という官僚出身知事の典型であり、自民党の公認を受けていた。支持基盤としては、橋本氏の「草の根」に対して川崎氏の「組織」という色分けがされているが、トリプルスコアに近い票差で橋本氏は勝利する。ニュースキャスターとしての知名度と橋本ブランドが、高知県の現状に危機を抱く保守層にも浸透し、共産以外の非自民と無党派層から圧倒的な支持を獲得したことが勝因とあってよい。そして保守分裂と無党派層は、橋本氏がその後の選挙で生き残るキーワードの1つとなっていく。

② **95年知事選**：5回の選挙の中でもっとも無風に近く、実質的に信任投票に近かった。各種団体に加え、自民、新進、さきがけと主要政党の支持を受け、対抗馬である共産党公認の佐竹氏に対して、約6倍の票を獲得している。投票率は20%以上低下したが、橋本氏に対する支持の低下というよりは無風選挙の影響と考えたほうがよいだろう。この時点では、今後の知事選も「相乗り対共産党」というお決まりの構図に落ち着くかに思われた。ただし、2期目には非核港湾条例などをめぐって、知事と自民系県議の対立も激しくなっていく。さらに、91年には支持した社会党が自主投票にまわり、県職労も不支持を決めるなど、その後の選挙につながる対立の芽も一部にはみられる。

③ **99年知事選**：95年の無風選挙ムードが大きく変化した。県職員が関与する信用組合の不正融資事件、知事紹介の「情報化アドバイザー」の覚醒剤所持事件により、県政史上初めて知事の間責決議が採択される。さらに、県農協中央会会長の所谷氏が対抗馬としてたつと、自民・自由両党のほか、県職労、農協、町村議長会といった団体が所谷支持にまわった。民主や社民、連合は、方針を決められず自主投票へと落ち着いた。一方で、91年には「橋本氏は（自民党）公認の川崎氏以上に保守本流」（『朝日新聞』1991年10月22日）としていた共産党が、積極的に橋本氏を支援する⁽⁶⁾。結果的には、ダブルスコアで橋本氏が勝利したが、これは自民が必ずしも一枚岩にならなかつ

たことの影響が大きい。

④ **03年知事選**：4選目以降、橋本氏の選挙は「改革」の評価に加え、周囲や自分自身のスキャンダルに対する審判という性格も加わる。03年知事選に先立ち、2001年に元副知事が不正融資による背任容疑で逮捕され、当時の副知事が引責辞職した。それに加えて、自身の選挙資金問題も議会で取り上げられる。そうしたスキャンダルに加えて、「議会軽視」に反発する自民党が現職の高知市長だった松尾氏を推薦し、一騎打ちとなった。99年には橋本氏を支援していた公明党、自主投票だった社民党や連合も、松尾氏支持にまわる。このように組織の支援が松尾氏に集中したにもかかわらず、初めての僅差とはいえ4万票の差で橋本氏は逃げ切っている。

⑤ **04年知事選**：自身の選挙資金問題により議会より辞職勧告を受け、それにしたがって辞職した出直し選挙が、このときの基本構図となる。実質的には03年と同じ前高知市長の松尾氏との一騎打ちであり、支持母体も前回選挙と変わらない。ただし、自民党と公明党は県連ではなく党本部の推薦・支持を松尾氏に与えており、自公連立の総力戦としての性格は格段に強まっている。それでも、前回より票差は縮まるものの3万票以上の差をつけて5選を果たしている。

03年、04年とスキャンダルにされつつ、組織戦をも退けた背景の第1には、無党派層の根強い支持があるだろう。さらに、意図的かどうかは別として、橋本氏が常に既存の選挙マシーンを分裂させ、組織票を取り込んだことも見逃せない。自民のなかでも、橋本支持派は離党して新会派を形成し、建設業協会は自主投票、町村議長会は松尾氏を支持するものの一枚岩ではなかった。労組でも、リストラやスト処分をめぐる対立する県職労が対橋本強硬派となったくらいで、実質自主投票の産別組織も多かった。

このように、無党派の支持を得つつ敵方を一枚岩にさせないのは、議会との対決も辞さない「改革派」としては見事な手腕といえるだろう。では、当初「保守系無所属」を標榜しつつ3選以降は共産党の支援を受け、既成組織の分裂状態を生み出す知事への支持をいかに分析できるのか。橋本氏の支持基盤は何らかのイデオロギーや価値観の共通点を持つのか。こうした問い

誰が「改革派知事」を支持するのか

は、ポスト55年体制にあって変動の激しい地方政治を読み解く試みに直結する。以下で行う実証的な分析により、「誰が改革派知事を支持するのか」という当初の疑問に答えていくこととしよう。

3. 政党支持とネットワーク

(1) 支持政党

本調査では「ふだん何党を支持していますか」というかたちで、有権者の支持政党を質問している。自民党が23.2%、民主党が12.8%であり、自民が民主の約2倍の支持率を得ている。その他の政党については、公明党は5.3%、共産党が9.3%、社民党2.8%と、それぞれ全体の1割に満たない。一方、「支持政党なし」と答えているものは46.0%で、全体の半数弱がいわゆる無党派層を構成している。同年に徳島市において行ったサーベイ調査では、自民が26.9%、民主が24.0%、無党派が39.4%という結果であった（高木ほか 2005）。高知市はそれに比して、自民の支持率が若干高く、民主の支持率がかなり低いという結果である。

表3-1では、この政党支持と有権者の諸属性(性別、年齢、学歴、職業、世帯収入)との関連を示した。自民党支持者は女性より男性の方が多いが、民主ではその傾向がより強く、男性の支持者は女性の2倍近い値を示している。一方、無党派は女性の方が1割強ほど多い。年齢について、自民党は50代から60歳以上の高齢者層において支持率が高く、30代において支持率が低い。民主党は50代において支持率が若干高いが、自民ほど明確な傾向はない。その他の政党の支持者は、40代、60代に多い。無党派層は概ね年齢が低いほど多くなる傾向があり、60代では約3割にとどまっているのに対し、30代ではその倍の6割を超えている。学歴に関して、自民、民主ではあまり明確な関連は見られず、高校卒において両方とも若干支持率が高いが、これは先に見た年齢の効果が影響していると思われる。

その他の政党については、学歴が低いほど支持率が高い。また、無党派層は学歴が高くなるほどその厚みを増す傾向にあるといえる。職業について、

統計的に有意な関連はみられなかったが、ノンマニュアル2（事務・販売）や主婦・パートにおいて、無党派層の比率が若干高い値を示す。世帯収入についても、全体として支持政党との関連は弱い。自民党は1000万円以上の高所得層において、他よりも約1割支持者が多く、民主党についても世帯収入に比例して支持率が少しずつ高くなる。その他の政党の支持者は、反対に低収入層ほど支持率が高くなる。無党派層は600～1000万円の中収入層において比率が高い。

表3-1 支持政党×属性

		支持政党				合計	有意水準
		自民党	民主党	その他	無党派		
性別	男性	25.3	17.5	17.7	39.5	(372)	**
	女性	21.7	9.1	17.7	51.5	(474)	
年代	20代	18.1	6.9	12.5	62.5	(72)	**
	30代	12.2	13.6	10.9	63.3	(147)	
	40代	17.7	11.4	21.1	49.7	(175)	
	50代	26.7	17.2	14.5	41.6	(221)	
	60代以上	32.3	10.9	24.5	32.3	(229)	
学歴	中学	22.9	12.5	30.2	34.4	(96)	**
	高校	26.4	15.2	19.4	39.1	(330)	
	短大・高専・専門学校	21.3	10.9	15.2	52.6	(211)	
	大学・大学院	18.6	11.6	13.1	56.8	(199)	
職業	自営（農業を含む）	23.3	16.4	19.0	41.4	(116)	n.s.
	ノンマニュアル1（専門・管理）	23.8	16.7	16.1	43.5	(168)	
	ノンマニュアル2（事務・販売）	20.6	14.2	10.6	54.6	(141)	
	マニュアル	20.2	14.1	21.2	44.4	(99)	
	主婦・パート	21.1	7.0	19.6	52.3	(199)	
	無職（学生含む）	29.6	11.2	22.4	36.7	(98)	
世帯収入	300万円未満	22.3	10.4	22.8	44.6	(202)	*
	300～600万円未満	21.4	11.8	20.7	46.1	(304)	
	600～1000万円未満	21.0	15.0	13.6	50.5	(214)	
	1000万円以上	32.1	16.5	11.0	40.4	(109)	
全体		23.2	12.8	18.0	46.0	(850)	

* $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$ 数値はパーセント, () は実数

誰が「改革派知事」を支持するのか

(2) 政治的ネットワーク

有権者の政治的環境を測定する目的で、「あなたの知り合いの中で、政党の活動や政治家の後援会に参加している方はいますか」という形で、政治的ネットワークに関する質問が設けられている。表3-2は、自民党と民主党に関するネットワークの所有率と属性との関連を示したものである。まず、自民党と何らかの関連があるネットワークを所有しているものは全体で35.3%、民主党に関しては22.1%という結果であった。

表3-2 政治的ネットワーク×属性

		政治的ネットワーク所有率					
		自民党	全体	有意差	民主党	全体	有意差
性別	男性	41.2	(371)	**	26.6	(368)	**
	女性	31.1	(469)		18.6	(468)	
年代	20代	5.6	(72)	**	5.6	(72)	**
	30代	22.9	(144)		18.8	(144)	
	40代	39.2	(176)		19.9	(176)	
	50代	44.5	(220)		25.0	(216)	
	60代以上	41.9	(227)		28.6	(227)	
学歴	中学	33.0	(94)	n.s.	25.8	(93)	n.s.
	高校	35.2	(327)		24.3	(325)	
	短大・高専・専門学校	33.2	(211)		18.1	(210)	
	大学・大学院	41.2	(199)		22.6	(199)	
職業	自営（農業を含む）	44.8	(116)	**	27.6	(116)	n.s.
	ノンマニュアル1（専門・管理）	45.8	(166)		27.4	(164)	
	ノンマニュアル2（事務・販売）	31.4	(140)		16.4	(140)	
	マニュアル	26.5	(98)		20.6	(97)	
	主婦・パート	32.5	(197)		19.4	(196)	
	無職（学生含む）	32.0	(97)		25.8	(97)	
世帯収入	300万円未満	25.7	(202)	**	18.0	(202)	*
	300～600万円未満	31.7	(300)		20.2	(300)	
	600～1000万円未満	39.7	(214)		23.9	(214)	
	1000万円以上	58.9	(107)		33.0	(107)	
全体	35.3	(845)		22.1	(841)		

* $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$ 数値はパーセント, () は実数

性別に関しては、自民・民主両者とも女性よりも、男性のネットワーク所有率が1割程度高い値を示している。年齢については、概して年齢の上昇に伴って政治的ネットワークの所有率が高まる傾向にあり、20代において政党関係者と何らかの接触機会のあるものは1割にも満たない。また、40～60代において自民党のネットワークの高い所有率が確認できる。学歴に関しては、政党支持と異なり、統計的に有意な差は見られなかった。職業については、自民と民主で異なる関連がみられる。自民のネットワークの所有率は自営業と専門職・管理職において高い値を示しているが、民主のネットワークでは、職業ごとの差異は見られない。世帯収入に関しては、自民・民主とも収入が高くなるにつれてネットワークの所有率が高まるが、この傾向は自民においてより明確で、年収1000万円を越える層では6割近くのもので、自民党の関係者と何らかの関係を有していることがわかる。

4. 政治的信頼と政治家への感情

高知市の有権者は、政党・政治家をどのように認知しているのだろうか。また、有権者は政治をどれほど信頼しているのだろうか。ここでは、政治的疎外意識と、政治家・政党・諸機関に対する好感度を測定する感情温度をみることにより、橋本氏をめぐる認知の特性に迫っていく。

まず、政治的疎外意識に関する研究は多いが、そのうち政治的有効性感覚と政治的信頼感（不信感）が重要である（山田 1994）。本調査では、国と地方の双方について政治的有効性感覚と政治的信頼感を尋ねた。その結果が表4-1である。全体として、有効性感覚も信頼感も低いが、国政と県市政を比較した場合、県市政の方が10%程度高くなっていることは特筆すべきだろう。同じ質問項目を用いて徳島市でおこなった調査では、国と地方の差はなかった（高木ほか 2005）。これは、橋本県政が評価されていることの反映と考えるとよいだろう。

誰が「改革派知事」を支持するのか

表4-1 政治的有効性感覚と政治的信頼感

	(1)国政への影響	(2)県市政への影響	(3)国政への信頼	(4)県市政への信頼
そう思う	7.2%	10.4%	3.1%	4.4%
どちらかといえばそう思う	17.7%	24.6%	15.7%	29.3%
どちらかといえばそう思わない	33.8%	31.1%	37.5%	41.1%
そう思わない	41.3%	33.8%	43.7%	25.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

次に、政治家や政党、諸機関に対する評価を、感情温度計方式によって明らかにしたい。感情温度計とは政党や政治家への好意度を測る物差しである（蒲島 1998；鬼塚 2003；三宅 1989；田中 1995；綿貫ほか 1986）。最大値100度、最小値は0度の連続尺度で、50度を境に、それより高くなれば好意度が増し、低くなれば反感度が増す。政党支持に関する質問が「選択」としての支持であるのに対し、感情温度計は「好意度」としての支持を明らかにする上で有効な分析手段である（蒲島 1998）。

ここでは感情温度計方式による質問によって、代表的な政治家や政党、機関の温度を測定する。本調査で採用したのは、(1)自民党、(2)民主党、(3)共産党、(4)小泉純一郎内閣総理大臣、(5)石原慎太郎東京都知事、(6)田中真紀子衆議院議員、(7)橋本大二郎高知県知事、(8)市民運動、(9)自衛隊、(10)官僚、の10項目である。それらの平均温度と、「嫌い」（0～40点）、「どちらでもない」（50点）、「好き」（60～100点）に分類し直したものを示したのが図4-1である。

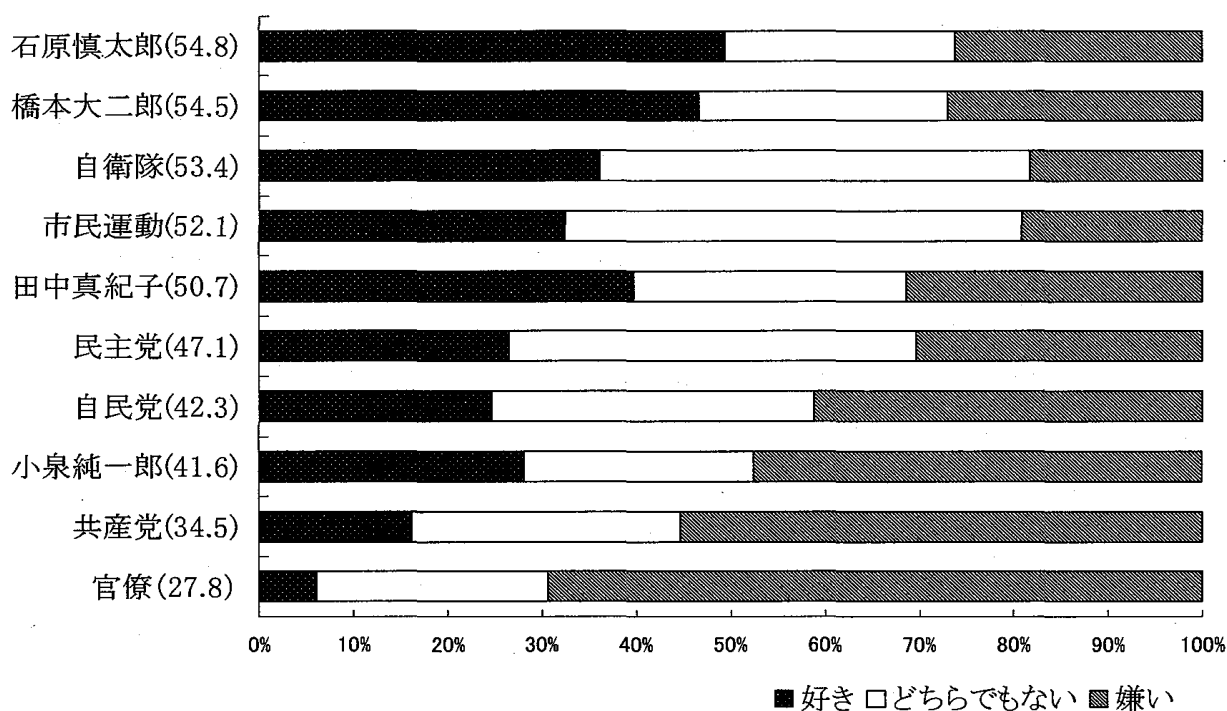
「好き」の割合が一番高かったのは石原氏で、半数以上がそう答えている。橋本氏は石原氏と同じ割合になっている。逆に官僚や共産党は「嫌い」と答える回答が多く、それぞれ6～7割程度がそう答えている。小泉純一郎内閣総理大臣は「嫌い」と答える比率が高かった。市民運動や自衛隊に関しては「どちらでもない」という回答が多い。

平均点がもっとも高いのは、石原氏の54.8点であった。以下、平均温度の順に橋本氏、自衛隊、市民運動、田中氏と続き、ここまでが平均50点を超えた項目であった。民主党、自民党、小泉首相、共産党、官僚は平均得点が50

点を下回った。特徴的なのは、橋本氏のみならず石原氏への感情温度が、総理大臣を上回ったことであろう。徳島市での調査でも石原氏に対する感情温度は高く、全国的な人気があることを反映していると思われる。

表では示さなかったが、支持政党別の平均得点を見たところ、自民党や民主党、小泉首相に関しては特に偏差が大きかった。そのなかで唯一の例外だったのが、橋本氏である。橋本氏に関しては、自民支持、民主支持、無党派層も得点はほぼ同じである。橋本氏に対する感情温度に関して政党支持が効果を持たないことは、橋本知事の政治家としての特徴を示しているといえないだろうか⁽⁷⁾。

図4-1 政党・政治家・社会運動・機関に関する好感度（感情温度計）



注：（ ）内は感情温度計の平均点を示す

そこで、高知市の有権者にとって橋本知事がどのような政治的位置づけになっているのかを確かめるために、上記10項目による主成分分析（バリマックス回転）をおこなった（表4-2）。その結果、4因子が抽出された。石原氏の解釈が難しいが、ここではあえて抽出された4因子に名称をつけておくこととする。第1因子は自民党、小泉氏、自衛隊、官僚、石原氏に高い因子負荷量があるため、ここでは保守体制因子と名づけておく。第2因子は共

誰が「改革派知事」を支持するのか

産党、市民運動の因子負荷量が高いため、ここでは革新因子と呼ぶことにしたい。第3因子は民主党、田中真紀子衆院議員、石原都知事の因子負荷量が高いので、民主因子と名づけておきたい。第4因子は橋本知事と石原都知事の因子負荷量が高く、ここではポピュリズム因子と呼んでおく⁽⁸⁾。

	保守体制	革新	民主	ポピュリズム
自民党	0.825	-0.177	0.061	0.053
官僚	0.764	0.241	-0.027	-0.241
小泉純一郎	0.743	-0.143	-0.122	0.368
自衛隊	0.583	-0.044	0.288	0.083
石原慎太郎	0.432	-0.327	0.433	0.441
市民運動	0.083	0.759	0.153	0.035
共産党	-0.237	0.710	0.012	0.187
田中真紀子	-0.001	0.025	0.794	0.208
民主党	0.097	0.317	0.662	-0.279
橋本大二郎	0.060	0.308	0.049	0.795

	保守体制	革新	ポピュリズム
自民党	0.826	-0.198	0.012
小泉純一郎	0.785	-0.157	0.026
官僚	0.714	0.255	-0.224
飯泉嘉門	0.699	-0.096	0.166
自衛隊	0.611	-0.006	0.211
市民運動	0.038	0.767	-0.011
共産党	-0.158	0.696	0.002
民主党	-0.064	0.608	0.391
石原慎太郎	0.391	-0.160	0.717
田中真紀子	-0.069	0.296	0.751

表4-2をみる限り、高知市の有権者全体の政治的な認知構造はすっきりとした形にはなっておらず、きわめて解釈しづらい。それは、表4-3で示した徳島市の有権者全体の認知構造がわかりやすいのとは対照をなす。しかし、高知市の有権者の政治的認知構造は支持政党によって異なるはずであり、それを無視して全有権者の認知構造を明らかにするのはそもそも無理な話である。そのため、自民党支持者、民主党支持者、無党派層それぞれについて政治的な認知構造を明らかにした(表4-4)。

高知市の自民党支持者の場合には3因子が抽出される(表4-4-A)。第1因子は民主、共産、田中真紀子衆院議員、市民運動からなる革新因子である。第2因子は小泉総理大臣、石原都知事、橋本知事からなるポピュリズム因子である。第3因子は自民党、自衛隊、官僚からなる保守体制因子である。ここで注目すべきは、小泉総理が自民党と同じ因子を構成していないこと、橋本氏が小泉氏や石原氏と同じ因子を構成することであろう。高知市の自民党支持者は橋本氏を、ポピュリスト的性格をもつ政治家として認知して

表4-4 支持政党別政治的認知構造(高知)

	革新	ポピュリズム	保守体制
民主党	0.650	-0.192	0.010
共産党	0.640	0.203	-0.295
田中真紀子	0.591	0.075	0.222
市民運動	0.668	-0.010	0.087
小泉純一郎	-0.284	0.694	0.244
石原慎太郎	0.049	0.563	0.438
橋本大二郎	0.205	0.792	-0.094
自民党	0.050	0.189	0.745
自衛隊	-0.043	0.369	0.442
官僚	0.086	-0.035	0.720

表4-5 支持政党別政治的認知構造(徳島)

	保守	革新	ポピュリズム
自民党	0.749	-0.024	0.014
小泉純一郎	0.721	-0.050	0.200
飯泉嘉門	0.697	0.166	0.010
自衛隊	0.658	-0.101	-0.151
石原慎太郎	0.555	-0.138	0.542
官僚	0.425	0.598	-0.354
市民運動	0.084	0.757	-0.011
民主党	-0.068	0.662	0.299
共産党	-0.204	0.651	0.141
田中真紀子	-0.006	0.322	0.766

表4-4-B 高知民主党支持者 (n=107)

	保守体制	ポピュリズム	中道革新	革新
自民党	0.853	0.034	-0.037	0.083
小泉純一郎	0.759	0.037	-0.020	0.390
官僚	0.792	0.089	0.168	-0.297
石原慎太郎	0.076	0.865	0.001	0.172
田中真紀子	-0.142	0.726	0.373	-0.016
自衛隊	0.190	0.551	-0.246	-0.101
民主党	-0.018	0.108	0.859	0.001
市民運動	0.088	-0.106	0.695	0.208
共産党	-0.016	-0.052	0.041	0.760
橋本大二郎	0.160	0.227	0.371	0.590

表4-5-B 徳島民主党支持者 (n=183)

	保守	革新	ポピュリズム
小泉純一郎	0.810	-0.089	0.042
自民党	0.778	-0.039	-0.005
官僚	0.718	0.019	-0.152
飯泉嘉門	0.575	-0.077	0.420
自衛隊	0.548	0.387	0.219
市民運動	0.040	0.802	-0.129
民主党	0.003	0.660	0.241
共産党	-0.076	0.602	0.000
石原慎太郎	0.246	-0.017	0.783
田中真紀子	-0.240	0.143	0.758

いるのである。

民主党支持者の場合には4因子が抽出される(表4-4-B)。第1因子は自民党、小泉氏、官僚からなる保守体制因子、第2因子は石原氏、田中氏、自衛隊からなるポピュリズム因子、第3因子は民主党と市民運動からなる中道革新因子、第4因子は共産党と橋本氏からなる革新因子である。民主党支持者にとって橋本知事は、共産党と類似した政治的存在として認知されている。これは、共産党が知事与党的に振舞い、選挙戦でも支援する構図を反映したものであるといえる。

無党派層の場合には、3因子が抽出される(表4-4-C)。第1因子は

誰が「改革派知事」を支持するのか

自民党、小泉総理大臣、自衛隊、官僚からなる保守体制因子、第2因子は民主党、共産党、市民運動からなる革新因子、第3因子は石原氏、田中氏、橋本氏からなるポピュリズム因子である。無党派層の政治的認知構造は、自民党支持者や民主党支持者と比べると比較的単純で、保革の軸に沿って因子が析出されている。橋本氏は、その軸にのらないポピュリスト的性格をもつ政治家として認知されている。

本調査と同時期におこなった徳島市のデータと比較すると（表4-5）、高知市と徳島市の無党派層の政治的認知構造はきわめて類似している。無党派層に関していえば、保革の軸を明確に意識しており、さらにそれとは別に、その軸とは異なるポピュリスト的な政治家の存在を認知しているのである。第1に、支持政党に関係なく好感をもたれており、第2に自民支持、無党派からポピュリスト的に人気を得ている。これが、橋本氏が既成政党と距離を取りながらも選挙で勝利する背景として、本節の議論から示唆されることである。

表4-4-C 高知政党支持なし層 (n=380)

	保守体制	革新	ポピュリズム
自民党	0.791	0.038	0.163
小泉純一郎	0.733	-0.048	0.258
自衛隊	0.608	0.226	0.007
官僚	0.621	0.300	-0.325
民主党	0.245	0.561	0.083
共産党	-0.053	0.687	0.100
市民運動	0.127	0.686	0.037
石原慎太郎	0.427	-0.259	0.618
田中真紀子	0.052	0.132	0.689
橋本大二郎	-0.013	0.335	0.559

表4-5-C 徳島政党支持なし層 (n=309)

	保守体制	革新	ポピュリズム
自民党	0.823	0.061	0.138
小泉純一郎	0.771	-0.157	0.087
官僚	0.694	0.276	-0.277
飯泉嘉門	0.543	0.135	0.274
自衛隊	0.435	0.032	0.334
共産党	-0.017	0.755	-0.117
市民運動	-0.016	0.688	0.152
民主党	0.282	0.605	0.203
石原慎太郎	0.199	-0.078	0.782
田中真紀子	0.007	0.324	0.690

5. 脱物質主義と政治

1節でみた「亀裂構造の再編成」を、有権者の意識変化という観点からもっとも体系的に論じたのは、イングルハートの脱物質主義仮説である(Ingle-

hart 1977)。広く知られた仮説なので繰り返して説明しないが、2点だけ確認しておこう。第1に、若年層ほど物質主義から脱物質主義へと価値観が移行し、価値観の変化が政治変動の要因となる。第2に、脱物質主義者は政治的には「エリート挑戦型」の政治行動を指向し、左派を支持する傾向がみられる。

このような脱物質主義について、以下のような形で調査を行った。まず、4つの生活・社会目標のなかから優先度の高いものを2つ選んでもらう質問項目を、2通り用意する。単純集計の結果を示したのが表5-1になる。そのうちAでは、経済成長と防衛力の強化を物質主義的項目、環境保護と社会参加を脱物質主義的項目とした。Aの回答をみると、環境問題を選択する比率が圧倒的に高く、経済成長がそれに次ぐ。防衛力の強化は10%と選択する比率が低いことから、「物質主義者」の比率も低くなっている。

Bでは、立身出世と治安維持を物質主義的項目として、人権尊重／擁護と個人の自由を脱物質主義的項目とした。Bについては、人権尊重と治安維持を選択する比率が高く、立身出世が7.6%と低い。実質的には、Aの場合には社会参加を、Bの場合には個人の自由を選ぶか否かで脱物質主義者と混合型のどちらになるかが決まる。

表5-1 脱物質主義に関する回答の分布

		経済成長	環境問題	社会参加	防衛力の強化	有効回答	NA/DK
A	度数	564	742	293	85	1684	16
	%	67.0	88.1	34.8	10.1	200.0	
		立身出世	人権尊重	個人の自由	治安維持	有効回答	NA/DK
B	度数	64	670	313	631	1678	19
	%	7.6	79.9	37.3	75.2	200.0	

表5-1で示した回答のうち、物質主義的項目より脱物質主義的項目を多く選んだ場合を脱物質主義者、同数を混合型、前者の方が多い場合を物質主義者とした。こうした分類と属性・支持政党との関連をみたのが、表5-2である⁹⁾。まず、物質主義者は全体で1割に満たないことを確認しておこう。注9でふれた先行研究の結果などをみても、物質主義者は年を経るごとに減

誰が「改革派知事」を支持するのか

少しており、そうした知見に適合する結果となっている。

ただし、イングルハートの説とは異なり、若年層ほど脱物質主義者が増えるわけではない。綿貫が主張するように、脱物質主義者が多い世代が参入するといった傾向はみられず、どの年代においても脱物質主義者が増加してい

表5-2 属性・支持政党と脱物質主義

		物質主義者	混合型	脱物質主義者	合計	有意水準
性別	男性	7.6%	47.1%	45.3%	(369)	*
	女性	6.4%	57.6%	36.0%	(467)	
年代	20代	7.1%	54.9%	38.0%	(71)	**
	30代	10.6%	45.4%	44.0%	(141)	
	40代	5.7%	41.2%	53.1%	(177)	
	50代	7.2%	59.5%	33.3%	(222)	
	60歳以上	5.4%	60.1%	34.5%	(223)	
学歴	中学	7.9%	56.2%	35.9%	(89)	**
	高校	7.6%	59.2%	33.2%	(331)	
	短大・専門学校	5.8%	53.9%	40.3%	(206)	
	大学・大学院	6.1%	39.6%	54.3%	(197)	
支持政党	自民党	12.5%	60.4%	27.1%	(192)	**
	民主党	4.7%	54.2%	41.1%	(107)	
	公明党	7.1%	50.0%	42.9%	(42)	
	共産党	2.6%	40.3%	57.1%	(77)	
	その他	3.8%	50.0%	46.2%	(26)	
	無党派	5.7%	52.1%	42.2%	(384)	
職業	自営・自由業（農業を含む）	7.8%	58.6%	33.6%	(116)	n.s.
	専門	1.9%	48.1%	50.0%	(104)	
	管理	13.1%	49.2%	37.7%	(61)	
	事務・販売	7.8%	55.3%	36.9%	(141)	
	マニュアル	5.3%	49.5%	45.2%	(95)	
	主婦・パート	7.7%	54.9%	37.4%	(195)	
	無職（学生含む）	5.3%	50.5%	44.2%	(95)	
全体		7.1%	52.9%	40.0%	(837)	

注：各%は横計100%としたときの割合

* $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$

る (Watanuki 2001)。年代別にみると、30代で物質主義者が多く、40代で脱物質主義者が多いのが目立つ。

性別では女性に混合型が多く、男性に脱物質主義者が多い。前出の綿貫のデータでは、76年と83年には男性に脱物質主義者が多くみられるが、90年代になって差は急速に接近している。筆者らのデータでは、徳島調査でも男性のほうが有意に脱物質主義者が多い結果となっており、現在でもジェンダーによる差は存在すると思われる。

学歴や支持政党では、イングルハートの予想に沿った結果となっており、高学歴者に脱物質主義者が多い。また、脱物質主義者の自民党支持比率は著しく低く、物質主義者の比率は高い。それと対極に位置するのが共産党であり、民主党と無党派は類似した分布になっている。職業については有意な関連がみられなかったが、新中間層が多数を占める管理職と専門職は全体のなかでも対極的な位置を占めている。階級のような客観的な位置によらない価値亀裂が、管理職・物質主義－専門職・脱物質主義という相違を示すものと考えてよいだろう。

最後に、脱物質主義と前節で検討した感情温度計との関連についてみる。表5-3は、感情温度計で測定されたそれぞれに対する「物質主義者」「混合型」「脱物質主義者」ごとの平均値を示したものである。物質主義者が好意を持つのは自民党・小泉純一郎・石原慎太郎・田中真紀子・自衛隊であり、脱物質主義者が好意的なのは共産党・市民運動であった。田中氏を除けば徳島調査の結果と同じであり、予測どおりといえるだろう。

しかし、橋本氏への感情は物質主義－脱物質主義とは何らの関連もみられない。前節でみた感情温度計の分析では、小泉氏や石原氏と同じポピュリストとして、橋本氏は認識されている。他方で、共産党が生き残り戦略として描く「無党派＋共産党」構想の成功例として、高知県政は評価される (碓田1998)。物質主義－脱物質主義の軸では、こうした多義的な性格を十分に反映できないと考えられるが、橋本氏の支持基盤は他の社会意識的根拠を持っているのかもしれない。そのため次節では、脱物質主義以外の意識変数と橋本支持との関連をみていくこととする。

誰が「改革派知事」を支持するのか

表5-3 脱物質主義と感情温度計

	物質主義型	混合型	脱物質主義型	有意差	イータ二乗値
自民党	55.1	45.0	36.7	**	0.049
民主党	42.5	48.4	46.8	n.s.	0.006
共産党	26.9	34.1	37.1	*	0.010
小泉純一郎	51.5	43.8	37.1	**	0.026
石原慎太郎	69.0	57.9	48.6	**	0.053
田中真紀子	60.2	51.4	48.2	**	0.014
橋本大二郎	53.7	54.8	53.9	n.s.	0.000
市民運動	47.5	50.9	54.4	**	0.013
自衛隊	64.4	54.6	50.2	**	0.029
官僚	31.0	28.8	26.6	n.s.	0.004

* $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$

6. 伝統—近代—第2の近代をめぐる価値意識

この節では、古典的な権威主義から現代的な自由主義にいたる価値意識を取り上げる。われわれが価値意識に注目するのは、それが政治行動を規定する亀裂の構成要素として重要と考えるからである。まず、項目の回答結果を簡単に分析する。そのうえで橋本支持を規定する価値意識を探索したい。

はじめに、16の意識項目による主成分分析(バリマックス回転)を行った。その結果、固有値が1以上という基準で、5つの因子が抽出された(表6-1)⁽⁹⁾。第1因子は、SSM調査など先行研究が想定するとおりの結果が出ており、「権威主義的伝統主義」を表すものといってよい(吉川1998)⁽¹⁰⁾。

第2因子は、マイノリティへの寛容度や多様性の容認のような、「第2の近代」における「文化的自由主義」を表すものと考えられる(Giddens1991; Kitschelt1995)。文化的自由主義とは換言すれば「伝統の規範が機能しない個人化した状況での多様な自己実現を容認する意識」(松谷ほか2005)であり、具体的には「同性愛」や「夫婦別姓」を容認する意識として顕在化する。

第3因子は、治安とプライバシーに関わる2つの項目の因子負荷量が高く、「セキュリティ」を表すものだろう。この意識の特徴は、自由を多少制限してでも、自らの安全の脅威になるものを排除したいという点にある。近年のテロ・犯罪への関心の高まりといった社会情勢からみて注目に値する意識であろう（斎藤 2004）。

第4因子は、日本的な「ナショナリズム」を表すものと考えられるが、「保守か革新か」の自己イメージを問う項目も因子負荷量が高い。これはすなわち、保革自己イメージが与野党の政策理念の違いよりむしろ、戦前から持続す

表6-1 社会意識に関わる項目の因子分析結果

	権威主義的 伝統主義	文化的 自由主義	セキュリティ	ナショナリズム /保守	ポピュリズム	
以前からなされてきたやり方を守ることが、最上の結果を生む	.737	.004	-.086	.085	.078	
伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる	.703	-.135	.017	.099	.169	
権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない	.658	-.048	.009	.132	-.010	
この複雑な世の中で何をなすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである	.592	-.103	.173	-.031	.158	
同性同士が、愛し合ってもよい	-.323	.727	-.122	-.009	.078	
男女が結婚しても、名字をどちらかに合わせる必要はなく、別々の名字のままでよい	-.104	.726	-.124	-.178	.050	
地域の住民である外国人には地方の参政権を与えるべきである	-.059	.589	.057	.143	-.388	
結婚しても、相手に満足できないときはいつでも離婚してよい	.105	.544	.154	-.277	.150	
犯罪の取り締まりの為に、生活が多少不自由になっても構わない	.014	-.018	.798	.064	-.070	
プライバシーが多少制限されても、治安を維持するためには監視カメラを増やすべきである	.018	-.019	.784	.115	.117	
国旗国歌を教育の場で教えるのは当然である	.207	-.005	.277	.749	-.050	
日本人だったら天皇を敬うべきである	.423	-.139	.187	.661	.000	
保守か革新かと聞かれれば、私の立場は革新だ	.129	.219	.138	-.625	-.301	
政治のことは難しく自分にはよく分からない	.081	.182	-.110	.151	.705	
今の日本社会がうまくゆくには、国家がより強力に人々を束ね、全体のまとまりを取り戻す必要がある	.319	-.062	.372	.092	.499	
今の日本社会がうまく行かないのは、若者がしっかりしていないからだ	.353	-.092	.238	-.106	.443	
回転後の負荷量平方和	回転後の固有値	2.42	1.84	1.69	1.61	1.30
	説明された分散の割合 (%)	15.1	11.5	10.5	10.1	8.29
	説明された分散の合計 (%)	15.1	26.6	37.2	47.3	55.4

因子抽出法：主成分分析 回転法：Kaiserの正規化を伴わないバリマックス法
注：各因子に対する負荷量が0.4以上の部分を網掛けで示した

誰が「改革派知事」を支持するのか

るナショナリスティックな心性の強弱を反映していることの現れであろう。

第5因子は、「政治のことは難しくてよく分からない」が、停滞の原因を若者に求めるなど短絡的であり、かつ国家による統合を強調する心性とまとめられる。このことから「ポピュリズム」への支持を表すものと考えた。

表6-2 属性ごとの価値意識因子得点

		権威主義的 伝統主義	文化的 自由主義	セキュリティ	ナショナリズム/ 保守	ポピュリズム
性別	男性	0.06	-0.07	0.04	-0.03	-0.30
	女性	-0.04	0.06	-0.03	0.04	0.24
	有意差	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	**
年代	20代	-0.01	0.59	-0.13	-0.04	0.35
	30代	-0.25	0.38	-0.02	-0.12	0.29
	40代	-0.18	0.26	-0.10	0.00	-0.08
	50代	0.10	-0.16	-0.08	0.08	-0.10
	60歳以上	0.23	-0.51	0.22	0.03	-0.15
	有意差	**	**	**	n.s.	**
	イータ二乗値	0.03	0.14	0.02	0.00	0.04
学歴	中学卒	0.23	-0.42	-0.02	-0.06	0.12
	高校卒	0.10	-0.12	0.05	0.04	0.01
	短大・専門学校卒	-0.08	0.10	-0.04	0.04	0.17
	大学・大学院卒	-0.21	0.31	-0.07	-0.09	-0.25
	有意差	**	**	n.s.	n.s.	**
	イータ二乗値	0.02	0.05	0.00	0.00	0.02
職業	自営（農業含む）	-0.03	-0.11	0.01	-0.03	-0.19
	専門・管理	-0.17	0.07	-0.06	-0.04	-0.11
	事務・販売	0.04	0.29	-0.10	0.03	0.11
	マニュアル	0.16	-0.06	-0.04	-0.12	-0.02
	主婦・パート	-0.06	-0.09	0.05	0.00	0.19
	無職（学生含む）	0.17	-0.08	0.13	0.17	-0.13
	有意差	*	**	n.s.	n.s.	**
	イータ二乗値	0.01	0.02	0.01	0.01	0.02
政党支持	自民党	0.28	-0.23	0.31	0.65	0.12
	民主党	0.02	-0.20	0.03	-0.23	-0.19
	その他	-0.02	-0.02	-0.18	-0.42	-0.21
	無党派	-0.13	0.17	-0.10	-0.08	0.07
	有意差	**	**	**	**	**
	イータ二乗値	0.03	0.03	0.03	0.14	0.02

* $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$ 主成分得点は数値が高いほどその意識が強いことを表す。

興味深いのは、いわゆる権威主義とは別の因子として「文化的自由主義」が析出されたことである。1節でふれたキツェルトをはじめ多くの研究者は「権威主義—自由主義」という一次元の価値軸を想定しがちである。しかし今回の分析では、それを複数の価値軸として把握しうる可能性が示されたといえる。また、同じ括りで議論されがちな「ナショナリズム」「ポピュリズム」もまた「権威主義的伝統主義」とは別の因子として抽出された。このように価値意識を多元的に捉えることで、現代社会の政治変動についてより説明力のあるモデルを示すことが可能だろうか。この問いこそが今後、われわれが取り組むべき課題である。

次に、5つの価値意識について属性と支持政党別に因子得点の平均の差をみていく(表6-2)。まず、属性別の差であるが、全般的にイータ二乗値は低く、関連はそれほど明確でない。詳細は省略するが、属性変数間の関連を統制した重回帰分析を行った。その結果をもとに属性の価値意識に対する効果を整理しておこう。

- ① 権威主義的伝統主義は、学歴の効果が強く、高学歴層ほど反権威主義的である。これは先行研究の知見を踏襲する結果である(吉川 1998)
- ② 文化的自由主義は、年齢の効果がきわめて強い。若年層ほど他者の自由やマイノリティに寛容な傾向が明確にあらわれる。学歴の効果も比較的強く、高学歴層ほど自由主義的である。
- ③ セキュリティは、属性間の関連を統制すると有意な効果をもつものなくなる。この意識は属性によって規定される性格のものではないようだ。
- ④ ナショナリズムもまた同様である。表6-2の平均値の比較の段階で属性間の差がみられない。しかし、今回の因子には保革自己イメージも含まれているため注意が必要である。ちなみに保革自己イメージを省いた場合には、年齢が正の直接効果をもつ。
- ⑤ ポピュリズムは、性別、年齢、学歴が有意な効果がある。女性、若年層、学歴の低い層においてポピュリズムが強くあらわれる。ただし、この関連は、「政治のことは難しくよく分からない」という項目の影響を強

誰が「改革派知事」を支持するのか

く受けたものであることに注意が必要である。この項目は通常、政治的有効性感覚を測定するものとみなされるため、ポピュリズムを支持する層が特定できたと考えるのは早計だろう。ちなみにこの項目を省いた場合には、学歴のみが有意となる。

また、支持政党別の平均値を比較すると、すべての因子について1%水準で有意であった。直接的な効果の強さはともかくとして、価値意識と政治意識・行動との関連を検討することに意味はありそうだ。最後に「改革派知事」への支持を規定する価値意識について、探索的な分析を行い、この節を終えたい。

使用する変数は前節と同じ感情温度計であるが、ここでは「橋本大二郎」に対する好悪感情を橋本県知事にたいする支持度と読み替え価値意識との関連をみる。表6-3に価値意識5因子との相関を示した。しかし前節と同様、有意な相関はまったくみられなかった。

表6-3 価値意識と橋本県知事の支持との相関

権威主義的伝統主義	-.018
文化的自由主義	-.019
セキュリティ	-.002
ナショナリズム／保守	-.022
ポピュリズム	-.021

引き続き、2003年の県知事選での投票行動との関連をみた(表6-4)。投票行動別に平均値の差をみた結果、権威主義的伝統主義以外は有意差が確認された。イータ二乗値はここでも著しく低いですが、どのような差がみられたかを確認しておこう。

表6-4 価値意識と知事選（2003年）での投票行動

	橋本大二郎	松尾徹人	棄権	有意差	イータ二乗値
権威主義的伝統主義	0.00	0.07	-0.17	n.s.	0.01
文化的自由主義	-0.06	-0.10	0.27	**	0.01
セキュリティ	-0.09	0.16	-0.05	**	0.01
ナショナリズム／保守	-0.07	0.19	-0.23	**	0.02
ポピュリズム	-0.08	-0.01	0.27	**	0.01

* $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$

(注) 橋本、松尾氏以外の候補者への投票および白票との回答は便宜上、欠損値として処理した。

まず、関連があった価値意識において橋本氏支持の傾向が強い因子はみられなかった。松尾氏支持層ではセキュリティとナショナリズムが比較的強くあらわれ、棄権した層では文化的自由主義とポピュリズムが比較的強くあらわれた。以上の結果から、少なくとも高知県知事をめぐっては価値意識がほとんど有意な影響を及ぼしていないことが分かった。一方、徳島県の知事選に関してはより強い関連が出ている（高木ほか 2005）。どのような状況下において価値意識が重要な要素となりうるのか、今後さらに検討の必要があるろう。

7. 政治意識と政策への賛否

(1) 政策賛否をめぐる意識

本節ではまず、前節で得られた権威主義的伝統主義、文化的自由主義、セキュリティ、ナショナリズム、ポピュリズムを用いて、政治意識との関係を検討する。はじめに、それぞれの因子得点を求め、2004年10月の調査時点において政策的争点となっていた「自衛隊のイラク派遣」「憲法改正」「道路公団の分割・民営化」「政府与党の年金制度改革法」の4つについて、賛否ごとに平均値を出した（表7-1）。

4つの政策課題のいずれにも高い説明力を持つのがナショナリズムであっ

誰が「改革派知事」を支持するのか

た。その意味で、これらの政策課題をめぐる意識は、55年体制下の亀裂を遺している。しかし、道路公団の民営化に代表される「構造改革」に関しては、ナショナリズムよりも文化的自由主義のほうが高い説明力を持っている。経済社会をめぐる「改革」とその支持基盤の意識構造については次項で詳しくみたい。

ナショナリズムに次いで説明力のあるセキュリティに着目しよう。犯罪や監視などの国内治安が、自衛隊の海外派遣という軍事・外交問題や、9条の改定を柱とする改憲問題といったナショナルセキュリティの延長で理解されている点は、徳島市で行った同様の調査での知見と同じである（高木ほか2005）。ここで注目すべきなのは、これらと「年金」問題が、有意に関連している点である。考えられるのは、年金制度の破綻が懸念される中で、将来の生活設計にかかわるものとして、一種の生活安全保障として捉えられているのではないかということである。今や「セキュリティ」は、国内・国外の

表7-1 社会意識因子の因子得点の平均値：政策賛否別

		権威主義	自由主義	保革(保守度)	セキュリティ	ポピュリズム
自衛隊のイラク派遣	賛成	-0.02	0.02	0.33	0.44	-0.01
	反対	-0.01	-0.01	-0.13	-0.16	0.00
	有意差	n.s.	n.s.	**	**	n.s.
	イータの2乗	0.000	0.000	0.040	0.072	0.000
憲法の改正	賛成	0.07	-0.02	0.19	0.20	0.16
	反対	-0.09	0.02	-0.19	-0.19	-0.17
	有意差	*	n.s.	**	**	**
	イータの2乗	0.007	0.001	0.036	0.038	0.027
道路公団の分割・民営化	賛成	-0.02	0.04	0.04	0.04	-0.05
	反対	0.01	-0.14	-0.13	-0.09	0.11
	有意差	n.s.	*	*	n.s.	n.s.
	イータの2乗	0.000	0.006	0.006	0.003	0.005
政府与党の年金制度改革法	賛成	0.05	0.03	0.13	0.29	0.12
	反対	-0.03	-0.01	-0.05	-0.09	-0.05
	有意差	n.s.	n.s.	*	**	*
	イータの2乗	0.001	0.000	0.006	0.027	0.006

* $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$

物理的危険からの安全の保障だけでなく、より拡張されたものとして意識されていることがうかがえる。

(2) 効率—競争をめぐる属性と意識

「改革派」知事が各地に叢生するのと時期をほぼ同じくして、国政レベルでは、「大きな政府から小さな政府へ」「官から民へ」という一大改革が進行した。「構造改革」と呼ばれる一連の改革は、所得の再分配や競争社会化、税と福祉サービス供給といった経済的なイデオロギーをめぐる対立をはらみながら進行したが、地方レベルで「改革」を進める知事たちの支持基盤においては、こうした経済的イデオロギーはどのように現れているのだろうか。表7-2は、属性と経済イデオロギーをめぐる意識の関係を見たものである。

まず、「格差」や「競争」をめぐる論点を見てみよう。所得格差の拡大、競争社会化の是非は、属性別に見ると、いずれも似た傾向を示している。すなわち、学歴、世帯収入が高いほど格差や競争を認めるよう求めている。性別では、女性のほうが格差拡大や競争に対する忌避感が強い。ただ、支持政党別だと、自民、民主の支持層が、ともに格差容認、競争支持の意識が強いという点で差が見られないのに対し、むしろ、両党の支持層と、社民・共産などの「その他の政党」支持層の間のほうが大きな差がある。

政府や公共サービスのあり方では、「手厚い福祉を提供するが、税金が高い社会」(高福祉・高負担)か「税金が安く、個人が責任を持つ社会」(低福祉・低負担)かという対立で尋ねた。有意な差があるのは、学歴と支持政党である。学歴が高いほど「低福祉、低負担」を求める傾向にある。支持政党別では、ここでも自民、民主の二大政党の支持層の間に差はなく、むしろ両党と社民・共産支持層との間に大きな差が見られる。

誰が「改革派知事」を支持するのか

表7-2 属性別の経済イデオロギーの平均値

		るべき 所得格差をつけ	多い 競争には問題が	税金が安く個人が 責任をもつ社会	し合い決定 時間をかけて話	行政のプロ 知事を選ぶなら	対 市町村合併に反	原発推進に反対
性別	男性	2.55	2.06	2.69	2.83	2.42	2.40	2.75
	女性	2.35	2.23	2.76	3.04	2.49	2.39	2.89
	有意差	**	**	n.s.	n.s.	n.s.	n.s.	*
	イータの2乗	0.014	0.011	0.001	0.014	0.002	0.000	0.005
年代	20代	2.44	2.01	2.75	3.03	2.28	2.47	2.62
	30代	2.66	2.15	2.68	2.87	2.50	2.34	2.80
	40代	2.53	2.14	2.59	2.88	2.47	2.53	2.98
	50代	2.39	2.12	2.73	2.88	2.56	2.38	2.81
	60歳以上	2.27	2.25	2.86	3.09	2.38	2.31	2.81
	有意差	**	n.s.	n.s.	*	n.s.	n.s.	n.s.
イータの2乗	0.029	0.007	0.012	0.012	0.010	0.009	0.011	
学歴	中学	2.29	2.37	2.85	3.17	2.12	2.28	2.71
	高校	2.37	2.15	2.79	3.01	2.51	2.36	2.75
	短大・高専・専門学校	2.40	2.23	2.72	2.96	2.53	2.51	2.95
	大学・大学院	2.63	1.99	2.55	2.71	2.43	2.41	2.90
	有意差	**	**	**	**	**	n.s.	*
	イータの2乗	0.021	0.021	0.014	0.026	0.020	0.007	0.010
支持政党	自民党	2.54	2.09	2.79	2.79	2.58	2.19	2.50
	民主党	2.48	2.11	2.79	2.87	2.40	2.42	2.89
	その他	2.21	2.38	2.57	3.25	2.28	2.52	3.06
	無党派	2.45	2.10	2.72	2.93	2.48	2.44	2.89
	有意差	**	**	**	**	*	**	**
	イータの2乗	0.018	0.018	0.008	0.028	0.013	0.018	0.043
世帯収入	300万円未満	2.26	2.30	2.86	3.14	2.30	2.38	2.89
	300~600万円未満	2.36	2.21	2.70	2.97	2.47	2.37	2.74
	600~1000万円未満	2.53	2.09	2.65	2.88	2.49	2.51	2.91
	1000~1500万円未満	2.76	1.87	2.67	2.71	2.68	2.32	2.75
	1500万円以上	2.55	1.87	2.63	2.43	2.50	2.17	3.10
	有意差	**	**	n.s.	**	*	n.s.	**
イータの2乗	0.035	0.029	0.009	0.033	0.015	0.008	0.010	
職業	自営(農業を含む)	2.36	2.22	2.84	2.98	2.50	2.51	2.95
	ノンマニュアル1(専門・管理)	2.67	2.05	2.67	2.79	2.54	2.46	2.73
	ノンマニュアル2(事務・販売)	2.51	2.08	2.64	2.85	2.51	2.38	2.76
	マニュアル	2.25	2.28	2.73	3.11	2.43	2.42	2.93
	無職(学生含む)	2.30	2.19	2.75	2.98	2.35	2.28	2.85
	有意差	**	n.s.	n.s.	**	n.s.	n.s.	n.s.
イータの2乗	0.036	0.011	0.005	0.016	0.007	0.008	0.008	

* $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$

国政で2000年代初頭から進んだ自民、民主の二大政党化は、支持層をみる限りでは「格差」や「競争」に関して意識面の差異を示さない。むしろ、小政党となった社民、共産両党の支持層との間に大きな亀裂がみられた。二大政党化は、支持層の経済イデオロギーを反映した政党再編にはなっていないというるだろう。

次に、政治や行政の効率性をめぐる意識をみてみよう。意思決定のプロセスについては、学歴、世帯収入が高いほど、「強引なリーダーシップによるすばやい決定」よりも「時間をかけて、みんなで話し合い納得した結論を導く」ことを重視する傾向がみられる。年代別では、壮年層が「リーダーシップ」を求めるのに対し、若年と高齢層が「話し合い」を重んじる傾向を示している。行政の効率化として1990年代後半から進められた市町村合併に関しては、支持政党による差のみが有意であり、他の属性での有意差はない。

政治・行政の長のリーダーである知事の性格に対しては、世帯収入が多いほど、「素人だが市民の代表」よりも「市民の代表ではないが、行政のプロ」を求める傾向がうかがえる。学歴別では、高校卒や短大・専門学校卒に「行政のプロ」志向が強く、中学卒と大学卒で「市民の代表」重視の傾向がみられる。

8. 2003年知事選をめぐる投票行動

これまでみてきた属性や意識に関わる変数は、高知県知事選における投票行動とどのような関連があるのだろうか。2003年の知事選は、自民党が推薦する現職の高知市長である松尾氏との一騎打ちであった。しかも、橋本氏周辺や自身のスキャンダルに加えて、多くの組織が松尾氏支持に回るという、逆風のなかでの選挙であった。こうした状況で、どのような有権者が橋本氏を支持していたのか。逆にいえば、反橋本である松尾氏支持者とはどのような人々であったか。既存の組織はどの程度、投票行動に寄与したのか。それぞれの支持層の社会意識に違いはあるのか。以下、2003年の知事選挙における、橋本支持層、松尾支持層、投票に行かなかった（無投票）層の比較を通

誰が「改革派知事」を支持するのか

じて、橋本支持層の特徴を描くこととする。

(1) 属性の影響

2003年知事選挙投票行動と属性、政党支持との関係を示したのが表8-1である。

データの分析に入る前に、今回のデータの偏りに関して確認しておきた

表8-1 2003年知事選挙投票行動と属性、政党支持

		橋本大二郎	松尾徹人	無投票	n	有意差
性別	男性	51.3	35.9	12.8	351	n.s.
	女性	53.7	32.0	14.3	460	
年代	20代	38.6	21.1	40.4	57	**
	30代	54.3	23.2	22.5	138	
	40代	55.9	28.8	15.3	170	
	50代	47.5	41.9	10.6	217	
	60歳以上	57.3	39.2	3.5	227	
学歴	中学	56.8	31.6	11.6	95	n.s.
	高校	50.9	37.7	11.4	324	
	短大・高専・専門学校	51.7	29.4	18.9	201	
	大卒・大学院	53.3	33.0	13.7	182	
現職	自営・自由業	42.2	43.1	14.7	116	n.s.
	専門	54.5	27.3	18.2	99	
	管理	51.7	39.7	8.6	58	
	事務・販売	51.5	36.6	11.9	134	
	マニュアル	50.5	30.3	19.2	99	
	主婦・パート	57.4	30.5	12.1	190	
	無職(学生を含む)	59.3	28.6	12.1	91	
世帯収入	300万円未満	56.1	29.6	14.3	196	n.s.
	300-600万円未満	54.1	29.4	16.6	296	
	600-1000万円未満	49.8	38.4	11.8	203	
	1000万円以上	49.5	41.6	8.9	101	
支持政党	自民党	45.9	48.6	5.4	185	**
	民主党	50.0	41.5	8.5	106	
	共産党	70.1	19.5	10.4	77	
	その他	63.0	28.8	8.2	73	
	無党派	51.5	27.5	21.0	371	
合計	52.7	33.7	13.6	816		

(注) 数値は行パーセントを表す * $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$
 有意差があるもので、太字の数値は調整済み残差の値が2以上、網掛けは-2以上のものを示す

い。2003年知事選挙の高知市の投票率は58.25%であり、「橋本」32.4%、「松尾」25.7%、「無投票」41.8%であった。本データの投票率は86.4%で、「橋本」57.2%、「松尾」33.7%、「無投票」13.6%となり、実際の投票行動に比べると無投票が少ない特徴を持つ。また、橋本氏と松尾氏の投票を比べても、橋本氏に投票した者の割合が高い。分析に際して、このような偏りを修正することはできないが、結果の解釈の際には注意する必要がある。

基本的な属性(性別, 年齢, 学歴, 現職, 世帯収入)と政党支持において、投票行動に影響を与えていたのは、「年齢」と「支持政党」のみであった(表8-1)。性別や学歴, 職業, 世帯収入による偏りはなく、全体割合と同様

表8-2 自民党支持者の2003年知事選挙投票行動と属性の関係

		橋本大二郎	松尾徹人	無投票	n	有意差
性別	男性	47.1	49.4	3.5	85	n.s.
	女性	45.0	48.0	7.0	100	
年齢	20代	100.0			8	*
	30代	50.0	37.5	12.5	16	
	40代	35.7	60.7	3.6	28	
	50代	32.8	60.3	6.9	58	
	60歳以上	52.1	43.8	4.1	73	
学歴	中学	50.0	45.5	4.5	22	n.s.
	高校	45.2	51.2	3.6	84	
	短大・高専・専門学校	37.5	52.5	10.0	40	
	大卒・大学院	48.5	45.5	6.1	33	
現職	自営・自由業	29.6	66.7	3.7	27	*
	専門	38.9	44.4	16.7	18	
	管理	27.8	72.2		18	
	事務・販売	44.4	51.9	3.7	27	
	マニュアル	65.0	35.0		20	
	主婦・パート	41.0	46.2	12.8	39	
世帯収入	無職(学生を含む)	59.3	40.7		27	
	300万円未満	56.1	39.0	4.9	41	n.s.
	300-600万円未満	46.0	44.4	9.5	63	
	600-1000万円未満	37.2	60.5	2.3	43	
合計	40.6	56.3	3.1	32		
合計	45.9	48.6	5.4	185		

(注) 数値は行パーセントを表す * $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$
 有意差があるもので、太字の数値は調整済み残差の値が2以上、網掛けは-2以上のものを示す

誰が「改革派知事」を支持するのか

のほぼ5割の支持を得ていた。

年齢において特徴的なのは、全体の割合に比べると、無投票層は20代、30代が多く、60代で少ない。松尾支持層は、20代、30代が少なく、50代、60代が多く、世代による差が大きい。一方、橋本支持層は20代が少ないものの、ほぼ全世代から支持を受けている点が特徴的である。

支持政党に関しては、今回の選挙では共産党が橋本氏支持、自公社が松尾氏支持を打ち出している⁽¹²⁾。それを反映して、共産党は橋本氏への割合が高く、松尾氏の割合が低い。民主党と無党派に関しては、橋本氏は全体平均とほぼ同等であるが、松尾氏の割合は、民主党において高く、逆に無党派において低くなっている。全体を通じて、橋本氏は、特定の人々の圧倒的な支持を得ているのではなく、すべての層においてまんべんなく支持されている様子がみとれる。

次に、自民党支持層、民主党支持層、無党派層ごとに、性別、年齢、学歴、現職、世帯収入に関して同様の分析を行った。統計的に有意な関係があったのは自民党支持層のみで（表8-2）、民主党支持者、無党派層は社会経済的地位と投票行動に関係はなかった。

自民党支持層で統計的に有意差があったものは、年齢と職業であった⁽¹³⁾。党としては松尾氏を支持しているが、支持者の水準では20~30代と60代以上で橋本氏支持割合が高く、松尾氏はその間の40~50代で支持されている。職業に関しては、自営・自由業と管理職で松尾氏への投票比率が高く、マニュアルで橋本氏の割合が高い。このように、自民党支持者は職業や年齢によって松尾支持と橋本支持に割れている。次項では、松尾氏支持のもう1つの要素である組織が、どのように投票行動に影響を与えたのかをみていく。

(2) 集団参加と政治的ネットワークの影響

多くの組織から支持を得た松尾氏であるが、組織への参加は実際の投票行動にどの程度影響を与えたのであろうか。回答者の集団参加と投票行動の関係を表したのが表8-3である。各種の団体に関して、活動の程度を3段階で回答してもらい、投票行動別の平均点を示した⁽¹⁴⁾。平均点に差があったの

は、自治会・町内会，同業者組合・商店会・商工会，農協・漁協，政党・政治家の後援会，宗教・信仰，自然保護・環境保護，ボランティア団体であった。差が有意であったものについて，さらに多重比較の検定⁽⁹⁾を行うと，以下のような知見が得られる。

表 8-3 2003年知事選での投票行動と集団参加

	橋本大二郎	松尾徹人	無投票	合計	有意差	イータ二乗
自治会・町内会	0.97	1.07	0.62	0.95	**	0.060
労働組合	0.20	0.19	0.20	0.20	n.s.	0.000
同業者組合・商店会・商工会	0.15	0.21	0.05	0.16	**	0.015
農協・漁協	0.08	0.17	0.05	0.10	**	0.017
政党・政治家の後援会	0.19	0.30	0.10	0.22	**	0.020
生協	0.36	0.33	0.27	0.34	n.s.	0.004
PTA	0.32	0.29	0.29	0.31	n.s.	0.001
趣味教養学習サークル	0.56	0.53	0.40	0.53	n.s.	0.005
宗教・信仰	0.15	0.27	0.14	0.19	**	0.013
自然保護・環境保護	0.07	0.12	0.03	0.08	*	0.011
ボランティア団体	0.11	0.26	0.02	0.15	**	0.032

注) 「加入していない」= 0, 「加入はしている」= 1, 「加入して積極的に参加している」= 2 を与えた。
表の値は平均点を示す。 * $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$

- ① 自治会・町内会：橋本・松尾と無投票には差があるが，橋本と松尾に差はない。
- ② 同業者組合・商店会・商工会：①と同様，橋本・松尾と無投票には差があり，橋本と松尾の差はなかった。
- ③ 農協・漁協：橋本・無投票と松尾に差があった。すなわち，農漁協関係者の支持を得たのは松尾氏だったといえる。
- ④ 政党・政治家の後援会：橋本，松尾，無投票，それぞれ互いに差があった。
- ⑤ 宗教・信仰：橋本・無投票と松尾に差があった。
- ⑥ 自然保護・環境保護：松尾と無投票のみ差があった。

誰が「改革派知事」を支持するのか

⑦ ボランティア団体：橋本，松尾，無投票，それぞれ互いに差があった。

集団参加に関しては，「農協・漁協」「政党・政治家の後援会」「宗教・信仰」「ボランティア団体」において松尾氏投票者の得点が高い。その意味で，橋本氏に比べると組織の力が有効に働いていると思われる。ただし，もっとも参加率が高い自治会・町内会では差はなかった。労働組合に関しては，支持政党別でもみても差はない。

表 8-4 A 2003年知事選・投票行動別の政治的ネットワーク数（全体）

	橋本大二郎	松尾徹人	無投票	合計	有意水準	イータ二乗
自民党	2.67	3.37	0.61	2.63	*	0.010
民主党	1.68	1.54	0.27	1.44	n.s.	

表 8-4 B 2003年知事選・投票行動別の政治的ネットワーク数（自民党支持層）

	橋本大二郎	松尾徹人	無投票	合計	有意水準	イータ二乗
自民党	1.46	6.37	2.63	3.94	**	0.101
民主党	0.62	1.06	0.50	0.83	n.s.	0.010

表 8-4 C 2003年知事選・投票行動別の政治的ネットワーク数（民主党支持層）

	橋本大二郎	松尾徹人	無投票	合計	有意水準	イータ二乗
自民党	5.19	2.12	0.00	3.50	n.s.	0.024
民主党	5.04	3.10	1.44	3.94	n.s.	0.014

表 8-4 D 2003年知事選・投票行動別の政治的ネットワーク数（無党派層）

	橋本大二郎	松尾徹人	無投票	合計	有意水準	イータ二乗
自民党	2.59	1.73	0.47	1.90	n.s.	0.010
民主党	1.62	1.56	0.15	1.29	n.s.	0.005

注) 数値は，それぞれの後援会に参加している知人数の平均を表す100人以上の人数を答えた者は，100に値をまとめている。

* $p < .05$ ，** $p < .01$ ，n.s. $p \geq .05$

次に，投票行動に直接影響を与えると思われる「政党・政治家の後援会」に関わる政治的ネットワークの効果を検討する（表 8-4）⁽⁶⁾。回答者全体のデータをみると，自民党ネットワークで有意となった。ただしこれは，橋本／松尾と無投票の差であり，「橋本」と「松尾」の差はない。これでは，自民党の知り合いが多い人は投票に行くことしかわからない。そこで，支持

政党別の分析を行ったのが、表8-4のBとCである。これをみると、自民党支持層についてのみ有意な関連があった。すなわち、松尾氏に投票した有権者は、自民党ネットワークに組み込まれているが、民主党や無党派層の場合にはネットワークと投票行動の関係はなかった。政治的ネットワークの効果は、自民党支持者で自民党後援会関係の知り合いが多い者に限定的であったと考察される。

(3) 社会意識の影響

最後に、個人の社会的意識と投票行動の関係を示し、本節を締めくくりたい。本調査では、A、Bふたつの意見を並べどちらに意見が近いかを4段階で選ぶことで、社会的な意見を尋ねている(7節参照)⁽⁷⁾。点数の低い方がAの意見に近く、点数の高い方がBの意見に近いことを示す。本項では、以下の3つの設問を取り上げる。

「知事のタイプ」

A「知事を選ぶなら、素人だが市民の代表」

B「知事を選ぶなら、市民の代表ではないが行政のプロ」

「決定過程」

A「物事を決定する際、強力なリーダーシップによる素早い決定が必要」

B「物事を決定する際、時間をかけて、皆で話し合い納得した結論を導くことが必要」

「市町村合併」

A「小さな町がすべての課題に対応するのは困難なので、合併によって効率的な行政を進めてゆくべき」

B「身近な課題は小さな町で解決するのが一番良いので、出来る限り小さな町独自の行政を進めてゆくべき」

誰が「改革派知事」を支持するのか

表 8 - 5 A 2003年知事選挙投票行動別社会意識変数の得点

	橋本大二郎	松尾徹人	無投票	合計	有意水準	イータ二乗
知事のタイプ(市民の代表/行政プロ)	2.45	2.52	2.39	2.47	n.s.	0.002
決定方法(リーダーシップ/話し合い)	3.00	2.88	2.89	2.95	n.s.	0.004
市町村合併(合併/独自の行政)	2.38	2.34	2.52	2.38	n.s.	0.004
自己責任(反対)	2.25	2.20	1.99	2.20	*	0.011
物質主義・脱物質主義	0.38	0.27	0.29	0.33	n.s.	0.007
政治的有効性感覚スコア	2.17	2.13	1.11	2.01	**	0.038
政治的信頼スコア	2.00	2.05	1.30	1.92	**	0.028

注) * $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$

「自己責任(反対)」に関しては、「うまく達成できない人は自分の責任だ」という質問に対して、「あてはまる」には1点、「どちらかといえばあてはまる」に2点、「どちらかといえばあてはまらない」に3点、「あてはまらない」に4点をあたえている。点数が高い方が、自己責任には反対していることを示す。

物質主義に関しては、5節の分類に従い「物質主義者」に-1点、「混合型」に0点、「脱物質主義者」に1点を与えている。

「政治的有効性感覚スコア」「政治的信頼スコア」は、4節にならって構成した加算尺度であり、点数が高い方が、政治的有効感覚、政治的信頼性が高いことを示す。以上の6変数の平均点を投票行動別に示したのが、表8-5のAである。

橋本支持層の特徴が描かれると考えると取り入れた「知事のタイプ」「決定方法」「市町村合併」であったが、いずれも投票行動別の差はなかった。また、「物質主義・脱物質主義」も有意差はなかった。差が有意であったものは、自己責任(反対)、政治的有効性感覚スコア、政治的信頼スコアであった。その後の検定を行った結果、自己責任(反対)については、橋本と無投票との間のみの差が有意であった。政治的有効性感覚スコアと政治的信頼スコアは、橋本/松尾と無投票の差であり、橋本と松尾の間の差はない。

以上をまとめると、投票に行った者は、投票に行かない者に比べると政治

的有効性感覚，政治的信頼感が共に高い結果になった。また，橋本支持者は無投票層に比べると，自己責任論に関しては反対の意見を持っている。政治的有効性感覚と政治的信頼性には弱い相関(.259)があるが，自己責任との相関はない。したがって，これらとは異なった水準として，イータ二乗値は小さいが，橋本氏支持層の特徴として，うまく達成できないことを自分の責任として完結させてしまうのではなく，「社会」や「政治」の問題として捉える指向性を指摘できよう。

表8-5B 表8-5Aで差があったペアの一覧（多重比較によるその後の検定結果）

	自民支持者	民主支持者	無党派
知事のタイプ(市民の代表/行政プロ)	n.s.	n.s.	n.s.
決定方法(リーダシップ/話し合い)	n.s.	n.s.	n.s.
市町村合併(合併/独自の行政)	橋本<松尾	橋本/松尾<無投票	n.s.
自己責任(反対)	n.s.	橋本/松尾>無投票	n.s.
物質主義・脱物質主義	n.s.	n.s.	n.s.
政治的有効性感覚スコア	n.s.	橋本/松尾>無投票	橋本>無投票
政治的信頼スコア	n.s.	橋本/松尾>無投票	橋本>無投票

凡例：橋本<松尾は，橋本と松尾の差が有意で松尾の平均点が高いことを示す

次に，支持政党別の多重比較の結果を示した表8-5のBでは，全体を対象としたのとは一部で異なる結果が出た。全体を対象とした分析では有意ではなかった「市町村合併」において，自民支持者と民主支持者で有意となった。自民支持層のなかでは，橋本支持者の方が「合併による効率的な行政」傾向が強い。また，民主支持者においては，自己責任，政治的有効性，政治的信頼性で有意な差があるが，橋本/松尾と棄権層との亀裂であった。民主党支持者で投票に行った者は，投票に行かなかった者に比べると，うまく達成できない人を自分の責任として捉える傾向が低く，政治的有効性感覚，政治的信頼性においても高い傾向にある。

無党派層では，政治的有効性感覚，政治的信頼性において，橋本支持層と無投票層の間で亀裂が見られた。無党派層においては，橋本支持層は無投票に比べると政治的有効性感覚，政治的信頼性が共に高いという特徴をもって

誰が「改革派知事」を支持するのか

いる。

さらに、投票行動と6節でみた価値意識に関する因子得点の関係を、表8-6のAで示した。その結果、権威主義以外で有意な関連がみられる。その後の検定の結果、文化的自由主義とポピュリズムでは、橋本/松尾と無投票との差が有意であった。橋本と松尾の間に差はなく、投票に行くか否かで意識の差がみられる。無投票層は、文化的自由主義とポピュリズム的傾向ともに強い結果となった。

一方セキュリティは、橋本と松尾の間のみ有意であり、橋本支持層と松尾支持層の亀裂を表している。松尾支持層は、橋本支持層に比べるとセキュリティ意識が高い傾向にある。

ナショナリズムでは、橋本/無投票と松尾の差が有意であった。「橋本」「無投票」の間に差はない。ナショナリズムが弱い側に橋本支持層、無投票層が位置し、強い（保守）側に松尾支持層が位置する結果となった。

表8-6A 2003年知事選挙投票行動別因子得点

	橋本大二郎	松尾徹人	無投票	合計	有意水準	イータ二乗
権威主義	0.00	0.07	-0.17	0.00	n.s.	0.006
文化自由主義	-0.06	-0.10	0.27	-0.03	**	0.014
セキュリティ	-0.09	0.16	-0.05	0.00	**	0.013
ナショナリズム（保守性）	-0.07	0.19	-0.23	-0.01	**	0.022
ポピュリズム	-0.08	-0.01	0.27	-0.01	**	0.014

注) 因子得点なので、本来なら合計は0であるが、投票行動で「その他（選挙権がなかった、高知に住んでいなかった、棄権）」の回答者を除外して分析しているため、合計が0にならない。

n.s. : $p \geq 0.05$ * : $p < 0.05$ ** : $p < 0.01$

表8-6Bでは、支持政党別に多重比較による差の結果を示した。ここで特徴的なのは、全体では有意であったセキュリティにおける橋本と松尾の亀裂が、支持政党別では消えている点である。その一方で、文化的自由主義、ナショナリズム、ポピュリズムは無党派でのみ有意である。無党派層において、文化的自由主義傾向、ポピュリズム傾向は橋本支持層と無投票層、ナシ

ヨナリズムは松尾支持層と無投票層を分ける亀裂になっていた。無党派で橋本支持の層は、無投票層に比べると、文化的自由主義傾向が低く、ポピュリズム傾向が弱い。一方、無党派層の松尾支持層は、無投票層に比べるとナシヨナリズムが強い傾向にある。

表8-6B 表8-6Aで差があったペアの一覧（多重比較によるその後の検定結果）

	自民支持者	民主支持者	無党派
権威主義	n.s.	n.s.	n.s.
文化自由主義	n.s.	n.s.	橋本<無投票
セキュリティ	n.s.	n.s.	n.s.
ナシヨナリズム（保守性）	n.s.	n.s.	松尾>無投票
ポピュリズム	n.s.	n.s.	橋本<無投票

凡例：橋本<松尾は、橋本と松尾の差が有意で松尾の平均点が高いことを示す

本節では、2003年の投票行動別の社会意識の特徴から橋本氏支持層の傾向を描くことを試みてきた。全体傾向として、橋本氏支持層は特定の階層や意識に偏ることなく存在していることが指摘できよう。その上で、支持政党別に特徴が異なっている点が指摘できる。自民党支持層では、属性に関しては、20代、マニュアル層で支持される割合が高い。社会意識においては、松尾支持層に比べると市町村合併に対して合併による効率的な行政を支持する傾向があった。

民主党支持層では、属性による傾向はみられず、社会意識に関しても、松尾氏との亀裂はない。無投票層に比べて、市町村合併に関して合併による効率的な行政への支持傾向、「自己責任」への反対傾向、政治的有効性感覚、政治的信頼感覚が高い傾向にあった。ただし、これらの傾向は、松尾氏支持層も同様であり、松尾氏支持層と橋本氏支持層の間の亀裂は明確ではない。

無党派層においては、無投票層に比べて、政治的有効性感覚、政治的信頼性感覚高い傾向にあり、文化的自由主義、ポピュリズム傾向は低かった。一方、松尾氏は、無党派層において、無投票層に比べると保守傾向が強かった。無党派層におけるこれらの亀裂が、松尾氏ではなく橋本氏に強く現れている点が、多くの支持を得ている理由の一つであると思われる。

9. まとめ

橋本氏の支持基盤の特徴を調査データから検討してきた。その中で明らかになったのは、属性や意識変数が、一様に橋本氏への支持と明確な関連を示さなかったことである。われわれが徳島で行った調査では、住民運動から登場した大田正知事や、テクノクラート型知事として当選した飯泉嘉門知事の支持基盤をみる際、物質主義—脱物質主義や環境意識などの社会意識が一定の説明力を持った（高木ほか 2004；矢部ほか 2005；高木ほか 2006）。だが橋本氏の場合、これらもほとんど有意な説明とならなかった。

特定の層に支持を限定せず、あらゆる層から幅広く支持をとりつけることに、橋本氏は成功している。「元祖」改革派知事として10年以上にわたって政権を維持することに成功しているのは、ここに理由があるからであろう。調査データはまさにこのことを示している。

しかしこれだけでは、「誰が橋本氏を支持するのか」という問いに対する答えとしてはいささか心許ない。そこで注目したいのは、支持政党ごとの分析結果である。無党派層の場合、特定の属性、意識にかかわらず、満遍なくかつ根強く支持を受けていたのは納得のいく結果である。むしろ、2003年、04年選挙で前高知市長という有力な対抗馬を立てた自民党の支持層や、自主投票とした民主党の支持層の中に、橋本氏支持が一定程度みられることにこそ、橋本氏の支持基盤の最大の特徴が隠されていると思われる。

2節でみたように、橋本氏は選挙のたびに、保守県議や市町村議、あるいは有力支持団体（農協、建設業界）という自民党の支持基盤の中に分断線を引き、対立を生じさせるという政治手法をとってきた。これにより自民側が一枚岩になって強力な対抗馬を立てることを防ぎ、立てたとしてもその力を分散させることに成功してきた。支持政党ごとの投票行動の分析で、橋本氏支持層とその他の候補支持層の間に際だった特徴を見出せないという事実は、橋本氏のこの政治手法の成功を示す何よりの証左であろう。

党派を超えた支持基盤という点で、橋本氏は他の改革派知事や住民投票と類似した性格を持つ。ただし他の改革派知事ならば、7節でみたテクノクラ

シー変数が有効な説明変数となるだろう。住民投票ならば、環境意識や争点態度で投票行動が強く影響されると思われる。つまり、これらは業績・争点効果が支持政党を凌駕したものと解釈できるが、橋本氏に関してはそうした変数もみあたらなかった。自民党元首相の実弟（保守）、リベラルな政策（革新）、情報公開（テクノクラシー）、既得権益との対決（ポピュリズム）、草の根選挙（底辺民主主義）と、1節で述べた亀裂を一身に体現している。通常は相容れないこうした要素を併せ持つことが、亀裂構造を乗り越えた支持を可能にするのかもしれない。

以上が本稿を通じて明らかになった橋本氏の支持基盤の特徴であるが、統計的手法に今後改良を加えることで、より具体的に「誰が」橋本氏を支持するのかという問いに答えられる可能性が残されているとも思われる。また我々は現在、徳島や東京の「改革派知事」を対象にして、本稿と同様の設問を盛り込んだ調査を実施している。知事の比較研究を行う過程で、橋本氏の支持基盤の特徴をより明確に描き出すことを今後の課題としたい。

【注】

- (1) こうした点については、さしあたり高木ほか（2005）を参照。
- (2) 徳島県知事選についても、2004年に同趣旨の質問紙調査を行っている。データの概要と予備的な分析結果については、高木ほか（2005）を参照。
- (3) 「流動的な亀裂」は語義矛盾ともいえるが、我々の調査自体が価値亀裂の議論に大きく負っているため、さしあたり亀裂概念を用いておく。研究の進展によっては、亀裂に替わる概念提示をすることもあるだろう。
- (4) これらの図の理論的背景については、さしあたり高木ほか（2006）を参照。
- (5) 以下、表2-1を含めて本節の記述は、特に断りのない限り『高知新聞』『朝日新聞』の関連記事に基づく。
- (6) 共産党がこのとき以降、実質的な知事与党になった背景の1つには、県職員採用の国籍条項撤廃や非核神戸方式導入の試みにみられる、橋本氏の予想外のリベラルな姿勢があるだろう。しかし最大の原因は、「無党派+共産党」（碓田1998）による党勢拡大戦略にあたって、橋本支持がプラスになると判断したことによると思われる。
- (7) 本調査とほぼ同じ時期に徳島市でも同様の調査を行っている。感情温度計に

誰が「改革派知事」を支持するのか

関する項目では、橋本知事の代わりに飯泉徳島県知事を入れ、その他の項目は全く同じで分析をおこなった。支持政党別の平均得点をみた場合、地元の県知事以外の項目は高知市と徳島市ではほぼ同じ構造となった。そして飯泉知事に関する得点は、高知市とは異なり、自民党支持者の得点が高く、民主支持者と無党派層の得点が中位に位置するという結果になった（それぞれ67.0, 47.2, 49.9であった）。

- (8) 石原氏や小泉氏が持つポピュリスト的性格については、大嶽（2003）が論じており、命名に当たって参考にした。
- (9) 綿貫譲治の用いるデータ（明るい選挙推進協会，JES）では、70年代以降物質主義者が着実に減少し、脱物質主義者は増加している。本稿では40%が脱物質主義者であり、下表よりはるかに脱物質主義者が多い結果となった。これは、JES調査を行った93年から10年間の時間的経過というサンプルの変化がまず考えられる。それに加えて、綿貫の表では1つの項目の結果をもとに分類しているのに対して、本稿ではABの2つの項目を加算して分類した。そうした指標作成上の手順による相違と考えられるが、ABを別個に用いて分類したときと比較しても、クロス表の結果にほとんど差はない。

	物質主義者	混合型	脱物質主義者	NA	合計	(N)
1972	32.6	38.6	3.6	25.2	100%	(2468)
1983	20.9	54.8	7.6	16.7	100%	(1750)
1993	13.5	61.5	14.5	10.5	100%	(2320)

出典：Watanuki（2001：146）

- (10) この因子構造は、徳島調査の結果とかなり共通するものである（高木ほか 2005）。したがって、われわれの用いた意識項目群には十分な信頼性があることが確認されたといえる。
- (11) これまでのわれわれの調査結果とも一致する（久保田ほか 2002；矢部ほか 2004；高木ほか 2005）。
- (12) サンプル数の関係から、自民党、民主党、共産党以外の支持政党は「その他」と分類した。各党の支持方針を反映して、自民党は松尾氏の割合が高く、橋本氏の割合が低い。
- (13) ただし、年齢に関しては、空白セルがあるので、統計的には一部問題がある。
- (14) 「加入していない」には0点、「加入はしている」には1点、「加入して積極的に参加している」には2点を与えた。
- (15) 等分散が仮定されている場合は Bonferroni の、仮定されない場合は Tamhane

の多重比較を行いそれぞれのペアの差を検定した。分散が異なる場合は、ペアの差が大きくても有意にならない場合がある。以下の分析でも同様の手法を用いている。

- (16) 本調査では、回答者の知り合いの中で、政党の活動や政治家の後援会に参加している方の人数を、自民党、民主党、その他の政党に分けて聞いている。
- (17) 「Aに近い」は1点、「どちらかといえばAに近い」は2点、「どちらかといえばBに近い」は3点、「Bに近い」は4点を与える。

文献

- Giddens, A., 1991, *Modernity and Self-Identity: Self and Society in the Late Modern Age*, Polity Press. (=2005, 秋吉美都ほか訳『モダニティと自己アイデンティティ』ハーベスト社.)
- Inglehart, R., 1977, *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*, Princeton University Press. (=1978, 三宅一郎ほか訳『静かなる革命——政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社.)
- 蒲島郁夫, 1998, 『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社.
- 吉川徹, 1998, 『階層・教育と社会意識の形成——社会意識論の磁界』ミネルヴァ書房.
- Kitschelt, H., 1995, *The Radical Right in Western Europe: A Comparative Analysis*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- 久保田滋・樋口直人・高木竜輔, 2002, 「住民投票と地域住民——吉野川可動堰問題に対する徳島市民の反応をめぐって」『徳島大学社会科学研究所』15号.
- 松谷満・高木竜輔・丸山真央・村瀬博志・樋口直人, 2005, 「『受け入れ』と『統合』をめぐる社会意識——何が外国人問題への態度を規定するのか」『アジア太平洋レビュー』2号.
- 三宅一郎, 1989, 『投票行動』東京大学出版会.
- 鬼塚尚子, 2003, 「小泉首相人気と2001年参議院選挙における投票行動」『帝京社会学』16号.
- 大嶽秀夫, 2003, 『日本型ポピュリズム』中央公論社.
- 斎藤貴男, 2004, 『安心のファシズム』岩波書店.
- 高木竜輔・丸山真央・村瀬博志・久保田滋・矢部拓也・樋口直人, 2005, 「ポスト55年体制下の社会意識と地方政治——徳島市における投票行動の分析を通じて」『茨城大学地域総合研究所年報』38号.
- 高木竜輔・丸山真央・村瀬博志・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・松谷満, 2006,

誰が「改革派知事」を支持するのか

「住民投票と政治変動——吉野川可動堰問題と民主主義の実験, 1993—2004」『徳島大学社会科学研究所』19号.

田中愛治, 1995, 「『55年体制』の崩壊とシステム・サポートの継続」『レヴュアイアサン』17号.

碓田のぼる, 1998, 『無党派+共産党の時代——高知の挑戦は日本を変えるか』かもがわ出版.

Watanuki, J., 2001, “Japan : From Emerging to Stable Party System?” L. Karvonen and S. Kuhnle eds., *Party Systems and Voter Alignments Revisited*, London : Routledge.

綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫, 1986, 『日本人の選挙行動』東京大学出版会.

矢部拓也・高木竜輔・村瀬博志・久保田滋, 2005, 「住民投票から知事交代へ——大田県政誕生をめぐる環境主義とモラル・クルセードの連合」『徳島大学社会科学研究所』18号.

山田一成, 1994, 「政治的疎外意識と政治行動」飽戸弘編『政治行動の社会心理学』福村出版.

(付記) 本稿は, 科学研究費補助金(基盤研究B)「脱政党時代における民主主義の再編」による研究成果である。調査にご協力いただいたすべての方に深く感謝したい。

(執筆分担: 1・2 = 樋口, 3 = 久保田, 4 = 高木, 5 = 村瀬・樋口, 6 = 松谷, 7・9 = 丸山, 8 = 矢部)